

主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～7ページ
提出議案とその結果	8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
請願の結果	9ページ
今議会で決まった人事	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

あまたにけんきをあくるまち



上尾市

3月定例会

平成25年度一般会計予算、
各特別会計予算など44議案を可決

あげお 議会 だより



桜満開、ここは特等席だね。

平成 25 年 3 月定例会日程

- 2月25日 …… 開会、議案の上程、提出議案の説明、委員会提出議案の上程・採決
- 3月1日 …… 提出議案に対する質疑、委員会付託
- 3月4日 …… 総務・建設水道消防常任委員会
- 3月5日 …… 総務常任委員会
- 3月6日 …… 文教経済・福祉常任委員会
- 3月7日 …… 文教経済・福祉常任委員会
- 3月11日 …… 一般質問
- 3月12日 …… 一般質問
- 3月13日 …… 一般質問
- 3月14日 …… 一般質問
- 3月21日 …… 委員長報告、討論、採決、農業委員会委員の議会の推薦、議員提出議案の上程・採決、閉会

第163号

平成25年(2013)
5月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467



上尾駅東口の再開発ビルA-GEO・タウン

市長の提案説明から

○平成25年度一般会計予算

平成25年度予算編成では、市民ニーズに的確に対応するとともに、今後の高齢化の進展などに伴う社会保障関係経費の増加や、公有資産の大量更新問題などの諸課題に対応するべく平成24年8月末に策定した「基本方針」を踏まえ、6分野に重点を置いている。予算規模は558億8000万円と

3月定例会で審議した議案は、市長提出議案40件、議員提出議案3件、委員会提出議案1件の計44件で、すべての議案を現案のとおり可決・同意しました。

なり、前年度比3億3000万円、0・6%の減となるが、国の補正予算等の財源を活用するために平成24年度3月補正予算で前倒しを行った事業費を含めた予算額は574億8000万円となり、実質的には前年度比12億7000万円、2・3%の増となった。

重点的に取り

組む6つの分野としては「安全・安心のさらなる確保」「子どもたちを守り、育てる」「いきいき元気・健康づくり」「快適でエコなまちづくり」「行革の推進・財政基盤の強化」である。これらにより、第5次総合計画の施策体系に沿った予算編成にするとともに、マネーフエルトに掲げた施策についても積極的に反映することができたと考えている。

限られた財源を効率的に配分す

るため経費の見直しを行うとともに、市民ニーズに沿った事業の見直しや新規事業の創設、民間活力の活用などによる積極的な施策展開を図る。また、80事業を市制施行55周年記念事業と位置付けて実施する。

▽安全・安心のさらなる確保

登下校中の児童生徒に係る事故が全国的に相次いでいることを受け通学路の安全対策を実施するほか防災備蓄の拡充に合わせて災害時緊急通信体制の整備やテレビ放送を活用した防犯情報の配信など、防災体制のさらなる強化を図るための経費を計上した。なお、小・中学校の耐震補強については、改築工事を実施する上尾中学校を除き、平成25年度中にすべての工事が終了する。

▽子どもたちを守り、育てる

いじめが背景となり児童生徒が自ら命を絶つという痛ましい事案が全国各地で発生している。子どもたちの命を守るため、いじめの兆候をいち早く察知し、迅速に適切な対応ができるよう、いじめホットラインの設置や市内小・中学校の教員に対する研修を実施するなどいじめ根絶対策事業を実施するための経費を計上した。また、

小・中学校の教室へのエアコン整備の完了を踏まえ、夏季休業日を5日間短縮し、年間授業日数を増加させ、より充実した教育活動を実施するための経費を計上した。

▽いきいき元気・健康づくり

福祉施策の一部を現金給付からソフト事業へ転換する観点から、75歳以上の肺炎球菌ワクチン接種費用の助成や見守り訪問ボランティア事業を創設するとともに、高齢者のニーズに応えるべく配食サービスの内容を拡充するための経費を計上した。なお、これらに合わせて、敬老祝金の支給対象者などの見直しを行った。また、東保健センターについては、7月にオープンするための経費を計上した。

▽快適でエコなまちづくり

自転車のまちづくりを推進するため、上尾平方線に自転車レーンを整備するとともに、市内の中小・零細企業の支援策の一環として、省エネに係る住宅改修への助成制度を創設するための経費を計上した。また、原市駅のバリアフリー化や領家工業団地から上尾道路までのアクセス道路の整備を進めるほか、都市計画道路西宮下中妻線の延伸整備に係る調査などを実施する。

平成25年度
予算が決定しました!

会計名	予算額 (対前年比)	
一般会計	558 億 8000 万円 (△ 3 億 3000 万円)	
特別会計	国民健康保険計	236 億 1700 万円 (5 億 6000 万円)
	公共下水道事業計	46 億 1250 万円 (△ 5 億 7870 万円)
	介護保険会計	114 億 4710 万円 (8810 万円)
	後期高齢者医療計	20 億 6220 万円 (1 億 5200 万円)
企業会計	水道事業会計	53 億 8300 万円 (△ 7300 万円)

▽賑わいあるまちづくり
上尾駅東口の再開発ビルA・G E・O・タウン内に「あぴっと」を開設し、賑わい創出拠点として位置付けるほか、商・工・農・観の連携を図りつつ市内産業の活性化を目的とした上尾市産業振興ビジョンを策定するとともに、商工会議所との連携による中心市街地及び商店街の活性化事業を実施するための経費を計上した。

▽行革の推進・財政基盤の強化
高度成長期の人口増加や市民ニーズの多様化に対応するためにこれまで整備してきた公共施設やインフラの更新時期が目前に迫っている状況に鑑み、これら資産の更新問題に対処するべく、公共施設マネジメントの推進を図るほか、市

民ニーズへの的確な対応や、より効率的な組織への組み替えを目的として、平成26年度中に実施を予定している組織再編に向けた取り組みを行うための経費を計上した。

上尾市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定については、住民基本台帳カードの法定有効期限を迎えるものが発生するため、有効期間満了日までが3カ月未満となった場合の新たな交付に係る手数料を徴収することとしたいので提案する。

上尾市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料徴収条例の制定については、都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する低炭素建築物新築等計画の認定などについて、その申請に対する審査

事務に関し手数料を徴収することとしたいので提案する。

上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定については、他の医療費支給事業により医療費の支給を受けることができず、他の制度との均衡を考慮して、食事療養に係る標準負担額を支給の対象外としたいので提案する。

上尾市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例の制定については、支給の対象となる食事療養および生活療養に係る標準負担額を2分の1としたいので提案する。

上尾市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定については、敬老祝金を贈呈する者およびその額を見直したいので提案する。

上尾市平日夜間及び休日急患診療所条例の一部を改正する条例の制定については、上尾市平日夜間及び休日急患診療所の位置を変更したいので提案する。

上尾市保健センター条例の一部を改正する条例の制定については、市民の健康の保持および増進を図るため上尾市東保健センターを設置し、東西保健センターの規定の整備を行いたいので提案する。

上尾市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定については、道路法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、太陽光発電設備および風力発電設備について新たに占用料を徴収することとしたいので提案する。

町の区域を新たに画し、及び変更することについては、上平第三特定土地区画整理事業に伴い、現行の字界では行政執行上および土地の維持管理上支障が生じるため、新たに換地処分後の道路界をもって町の区域を画し、変更することとしたいので提案する。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

建設水道消防常任委員会

補正予算
江川改修のための用地
を取得

〔メモ〕江川改修事業に伴う側道整備のため、上尾市土地開発公

社から用地を取得する。
委員 今回の用地取得で取得率はどのくらいになるのか。また1㎡当たりの単価で最高・最低額をそれぞれ伺いたい。

答 側道用地の取得率は94・15%となり、1㎡当たりの単価は、最高で3万1800円、最低で1万4000円である。

委員 取得率が100%になつてから改修を行うのか。今後の改修計画について伺いたい。

答 江川の河道整備と併せて側道の整備を進める。河川の改修計画では、統計的にみて3年に一度程度降る大雨に対応した改修を計画しており、河川の改修は基本的に下流から行うことから、取得率が100%にならないければ事業が始まらないということではない。

総務常任委員会

**当初予算
アッピーを活用した市のイメージアップ**

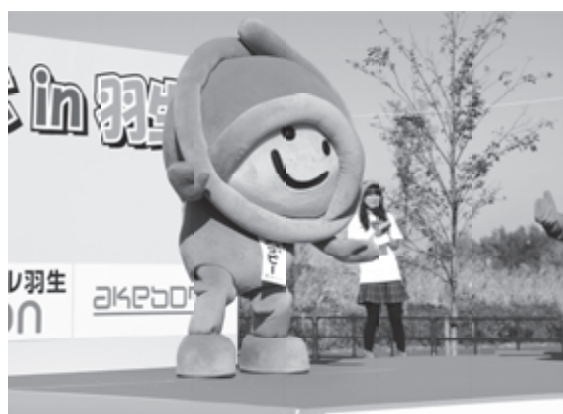
〈メモ〉市のイメージマークのアッピーをモチーフに作成した着ぐるみは、ゆるキャラブームもあり、各種イベントの出演要請が増えている。また、各メディアからの注目度も高まってきており、ア

ッピーを活用した市のイメージアップや地域ブランドの確立を図るための予算を計上。

委員 この事業の内容と予算の内訳を伺いたい。

答 これは、キャラクターを使ったイメージアップ戦略が狙いで、費用の内訳は、ゆるキャラサミットのエントリーにかかる負担金、アッピー着ぐるみの補修経費、アッピーのストラップ3000個とスマートフォンに装着するアッピーのイヤホンジャックを1000個作成するものである。
委員 それらのキャラクターグッズはどこで販売するのか。

答 市の情報公開コーナーや「あびつと」で販売できるように



ゆるキャラサミットに参加したアッピー（昨年の様子）

運営団体と調整したいと考えている。

福祉常任委員会

**当初予算
配食サービス事業の内容を拡充**

〈メモ〉高齢者の多様なニーズに合わせ、配食サービスの内容を拡充し、周知リーフレットを作成するための予算を計上。

委員 今回の見直しは、高齢者のニーズに合った拡充を行い、今までのサービスを継承するものという認識でいいのか伺いたい。

答 今回の見直しで、週4回、昼のみから、朝・昼・夜、土・日曜日も利用できることになり、サービスの拡大が図られると考えている。また、今まで社会福祉協議会が、高齢者の声を聞き、橋渡しをしてきたように、今後も高齢者に喜ばれるよう協力店会議を開き、要望をしっかりと伝えていきたいと考えている。

委員 業者に直接ではなく、市や地域包括支援センターが介在する方法に変更する可能性はあるのか伺いたい。

答 今のところ、そのような考えはない。

文教経済常任委員会

**当初予算
通学路の安全対策を実施**

〈メモ〉通学路の安全確保のために、路面標示やカーブミラーの設置など14カ所を改善するための費用を計上。

委員 通学路安全対策事業の、具体的な内容について伺いたい。

答 市役所内の関係各課による「通学路安全対策調整会議」で、趣旨や対策について協議した。各小学校から要望があった緊急度の高い整備箇所合計43カ所について現地調査を実施し、グリーンベルト（※）や速度抑制のための路面標示、カーブミラーなど14カ所を整備する。

委員 PTA連合会からの通学路安全対策要望の対応について伺いたい。

答 要望は、始めに自治振興課で受け付け、その後、市で対応できるものについては担当する部署に連絡される。公安委員会（警察）への要望については、窓口となる市民安全課から要望する。

※グリーンベルト：ドライバーの注意を促すために、歩道のない道

市長提出議案に
対する賛成討論

要旨

路の路側帯を緑色に標示した箇所。

平成24年度上尾市一般会計補正予算について、学校耐震化を加速して実施したことを評価する。

平成25年度上尾市一般会計予算について、厳しい財政状況の中「行政を経営する」視点で、あらゆる課題の解消に果敢に取り組み、新たな市民ニーズに応えるべく、スピーディーな施策展開を実施するための予算となっており、高く評価するものである。

「安全・安心のさらなる確保」では、昨年度に重点整備した防災備蓄をさらに充実し、新たに地上デジタルテレビ放送を活用して防災情報などを配信するための経費や災害時にも安定した通信を可能とする衛生電話などを市内各所に配備するための予算が計上されており、市民の安全・安心の確保を推進する考えを高く評価する。

市民要望の多い通学路安全対策事業、ゾーン30整備事業など安全対策の強化、災害時や緊急時に対応するための防災備蓄事業の拡充、緊急医療情報キット配布事業の拡充、防災・減災の視点から予

防保全の手法に伴う橋りょう長寿命化修繕計画の策定、耐震診断・改修促進関連の補助拡充、総合交通基本計画策定などの事業を評価する。

「子どもたちを守り、育てる」では、いじめ根絶事業として新たに計上し、いじめホットライン、スクールソーシャルワーカーの設置、全教員対象の研修などの取り組みを行うもので評価する。また、夏休みを5日間短縮し、年間授業日数を増加させ、充実した教育活動に取り組むための経費を計上しているが、これは小・中学校教室へのエアコン設置により実現したものである。学習指導要領の改正や年間授業日数を確保することが子どもの学力低下やゆとり教育の問題解消に意義あるものとなるよう期待する。さらに、老朽化が進む原市・原市団地保育所の移転統合に係る基本計画策定のための経費が計上され、新たに0歳児クラスが設置される。また、民間保育所を一園開園するための経費も計上され、これらは待機児童解消に向けて多いに資するものである。

はじめホットライン設置、待機児童解消に向けた保育所の整備、放課後児童の居場所確保のための児童保育所整備事業などを評価する。

「いきいき元氣・健康づくり」では、ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯が増加している中、地域での見守り・支え合いによる安心して暮らせるまちづくりが必要である。高齢化率が急速に進展する中で敬老祝い金制度は、見直しされ、新たに配食サービスの拡充、見守り訪問ボランティア制度の創設、肺炎球菌ワクチンの接種費用助成などの実のある高齢者施策の実施で、総合的な高齢者施策は格段にアップする。さらに福祉タクシー券・自動車燃料費補助事業の年齢制限撤廃などを評価する。「快適でエコなまちづくり」では、「自転車のまち」を実現するべく自転車レーンを整備するための予算が計上され、持続可能な環境社会の実現と低炭素型都市構造に順次移行するため、自転車利用の促進は効果的である。歩行者と自転車利用者が安心して通行できる安全なまちづくりを目指し、利便性の向上と市民の健康増進を図ることとは、的を射た施策である。また住宅の省エネ改修に係る助成制度

全員協議会を開催

全員協議会が2月1日と4月4日に開催されました。

2月1日の会議では、「地域主権改革に伴う基準条例(案)の概要について」執行部から説明を受け、「上尾市議会政務活動費の交付に関する条例(案)について」議会事務局から説明を受けました。また4月4日の会議では、議会改革特別委員会正・副委員長から同委員会の進捗よく状況について報告があり、その後、意見交換を行いました。

を新たに実施するための予算は、市内事業者の支援につながり、市内経済への波及効果を大いに期待するものである。

自転車「まちづくり」の推進、省エネ住宅改修補助金の創設などを評価する。

「賑わいあるまちづくり」では、商・工・農・観の連携を図りながら、市内産業の活性化を目的に「上尾市産業振興ビジョン」の策定経費や商工会議所との連携強化による中心市街地活性化のためのイベントの開催や市の特産物を使った

スイーツ開発を支援するための経費が計上されている。

誰もが集える「あびっと」開所による授産製品常設販売所の設置、産業振興ビジョンの策定、地産地消推進事業、キラリあげおご当地グルメ祭り、上尾のスイーツ開発の支援などによるまちづくりを評価する。

「行革の推進・財政基盤の強化」では、多くの自治体が土地開発公社の経営健全化問題を抱えているが、将来の住民負担を軽減するべく集中的な買い戻しの実施を決断したことを高く評価する。さらに資産台帳を整備し、行政運営に必要不可欠な情報を把握・算出し、8月末の基本方針で示したのは画期的である。組織再編に向けた取り組みは、10数年後の人口構成を見据え、縦割りではなく市民のニーズに合わせた組織となるよう部局を超え、思い切った組織再編を大いに期待する。

老朽化した公共資産の適正管理に対応した公共施設白書の作成とそれに基づくマネジメントの推進、市民ニーズに対応できるワンストップサービスなど組織再編への取り組みなど刻々と変化する社会情勢や、多様化する市民ニーズ

に対応した様々な施策を大きく評価する。

市長提出議案に
対する反対討論

要旨

平成24年度上尾市一般会計補正予算について、土地開発公社の用地買収は、3、4年後には買い戻すということを経済条件にするものであるが、放置していたため利子がかさんだ責任を考えるべきであるので反対する。

平成24年度上尾市一般会計補正予算、平成24年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算について、一般会計からの繰り入れを減らす目的で、国民健康保険税は島村市政で2度の値上げが行われたが、今年度の医療費の伸びは2%弱で、一般会計からの法定外繰り入れは8811万8000円と低い数値になった。繰越金は約8億円となり、約4億5000万円の減額補正が提案されたが、国税税の引き下げや減免制度の充実などに使うべきであると考え、反対する。

平成25年度上尾市一般会計予算について、市制施行55周年記念式典事業は、財政が厳しい折りに1256万9000円の前算をかけた式典は必要ではない。

本宮市・上尾市
合同議員研修会を開催

1月23日、全国市議会議長会の廣瀬和彦氏を講師に迎え「政務活動費について」と題して、本宮市・上尾市合同議員研修会を開催しました。講師から、地方自治法の改正により政務調査費から改められた政務活動費について、改正内容の詳細な説明を受けた後、質疑応答を行い認識を深めました。



本宮市議会との合同議員研修会

北足立郡市町同和対策推進協議会負担金、部落解放運動団体補助金、保育士研修事業の人権保育など同和関連予算は、「同和」の「特別」法制が失効し、自治体でも同和行政終結は基本的流れとなっている中、市がこれほど予算措置をしていることに違和感を覚える。集会所運営の廃止も求め同和関連予算に反対する。

国民保護計画推進事業の目的は、架空の武力攻撃を想定し、対テロ、対ゲリラ、核攻撃に対処する訓練をし、国民保護の名のもとに有事を想定し、国民を統制することにつながる。またJ・アラートは、国民保護法を運用面で支える事業であるが、これに頼らなく

でも、防災無線や防災メールを使用し、災害時の情報提供は十分可能であると考えられる。

敬老祝い金のように直接現金を配布するより政策として事業を実施するべきであると思うが、見守り事業や肺炎給付金ワクチン接種費用の助成の他に、高齢者が元気に暮らせる事業をもっと実施するべきであると思うので反対する。

配食サービス事業は、これまで市が社会福祉協議会に委託し実施してきたが、来年度からは民間業者が実施することで、100分の1の予算に大幅削減される。このサービスを利用する場合、利用者が直接業者に頼むことになり、責任の所在が明確ではない。また、

民間業者の弁当に対する市の補助は無く、これまでの450円から最低価格で500円となり、利用者は負担が増えることになる。これまで市が責任を持ち取り組んできた配食サービスは、栄養価や高齢者の特性を考え、管理栄養士がメニューをつくり、きめ細かな事業として実施してきた。市はこれまでと同様に社協への委託事業として、さらに充実、改善させていくことが利用者やコミュニティづくりの観点からも重要であると考え、反対する。

利用者の負担を引き上げ、民間が事業を行うことでサービスが拡充されることにはならないと思うので反対する。

(仮) 原市保育所複合施設整備事業(建設)について、原市団地保育所の保護者などへの説明や、統廃合についての意見を聞かず、原市保育所の建て替えが、原市団地保育所を統廃合するという前提であるので反対する。

さわやかスクールサポート事業特別支援学級補助員市派遣事業は、教育委員会の一方的な施策として夏休みを5日間短縮し授業を行わせ、行政による教育活動、教育計画への介入に当たり、学校・

家庭・地域に大きな混乱を来している。また猛暑の中、子どもたちの健康や、教職員の多忙化も心配されるものである。

教育に関する3つの達成目標推進事業・学力向上支援事業は、学力、体力、規律ある態度を、数値目標とし、点数化することは、教育内容・計画など教育の自主性の点から、問題であり、子どもたちが学ぶ楽しさを得る教育から離れ、本当の学力向上につながる。755万円かけて毎年、全年を対象に行う必要はなく、子どもたちに確かな学力を保障するのは、小人数のクラス編成や、市独自の30人程度学級などの、教育条件整備こそ重要である。

上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について、平成25年度一般会計予算におけることも医療費支給事業での、入院食事を全額自己負担にさせることは、上尾市の子育て支援の目玉として喜ばれている制度を、あまりにも安易に後退させるもので反対する。

なぜ今、食事代をはずすのか、制度を制定するときに考慮すべきであると思うので反対する。

上尾市ひとり親家庭等医療費支

給条例の一部を改正する条例の制定について、平成25年度一般会計予算におけるひとり親家庭等医療費支給事業は、弱い立場の人たちこそ支援の充実が求められているにもかかわらず、ひとり親家庭に対する入院時食事代の助成を引き下げることに反対する。

上尾市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について、平成25年度一般会計予算における敬老祝金及び祝品贈呈事業は、民生委員が直接会って健康状態も確認しながら、見守りにもなっていたので、敬老祝金の支給対象者と支給金額の削減に反対する。

平成25年度上尾市国民健康保険特別会計予算について、補正予算で減額された約4億6000万円を、国保税の引き下げや保険料の減免、医療費窓口負担の減免制度の拡充のために使うべきであると考え、反対する。

平成25年度上尾市介護保険特別会計予算について、介護状態にならないよう事前に予防するための事業を早く実施し、市の財政も市民負担も減らすことが必要であるが、それらの施策がないため反対する。

平成25年度上尾市水道事業会計

予算について、県水が値下げした当時、水道料金を値下げしないまま15年が経過しているが、平成23年度の決算で37億円の現金預金がありながら、市民に還元していない。また水道使用量が2カ月で20m³を下回る世帯は、全体の28%も占めており、2カ月20m³を基本使用量とした市の料金体系は、市民生活の実態に合わず、節水をすればするほど割高な料金を支払うことになる。滞納世帯の増加や給水停止件数が増加しており、こうした市民への減免制度の創設や給水停止前のきめ細やかな対応など、公営企業としての本来の目的を發揮することを求め、基本水量の見直しや水道料金の引き下げが反映していない水道事業会計に反対する。

会派の解散・変更など

平成25年4月4日付けで、「自民党・市民クラブ」が解散し、4月12日付けで小川明仁議員・鈴木茂議員・箕輪登議員・田中元三郎議員(議席番号順)が新政クラブに加入し、清水憲議員が無会派となりました。

平成 25 年 3 月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (40 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	市民ク	公明	友愛	共産	無党派
議案第1号	平成24年度上尾市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	○	×	△
議案第2号	平成24年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	×	○
議案第3号	平成24年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成24年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成24年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成24年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成25年度上尾市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	△
議案第8号	平成25年度上尾市国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○
議案第9号	平成25年度上尾市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成25年度上尾市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	△
議案第11号	平成25年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第12号	平成25年度上尾市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	△
議案第13号	上尾市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第14号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第15号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第16号	上尾市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第17号	上尾市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料徴収条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第18号	上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	×	×
議案第19号	上尾市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	×	×
議案第20号	上尾市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	×	×
議案第21号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第22号	上尾市平日夜間及び休日急患診療所条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第23号	上尾市保健センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第24号	上尾市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第25号	上尾市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第26号	上尾市が管理する市道の構造等の基準を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第27号	上尾市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第28号	上尾市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第29号	上尾市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第30号	上尾市建築基準法に基づく指定等の案の作成手続に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第31号	上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第32号	上尾市水道事業市設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第33号	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第34号	町の区域を新たに画し、及び変更することについて	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第35号	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第36号	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第37号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第38号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第39号	市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第40号	公平委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○	○

◎議員提出議案 (3 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	市民ク	公明	友愛	共産	無党派
議案第1号	生活保護基準見直しの慎重なる対応を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第2号	北朝鮮の核実験に抗議する決議	原案可決	○	○	○	○	○	△
議案第3号	国に医学部新設を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○

◎委員会提出議案 (1 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	市民ク	公明	友愛	共産	無党派
委第1号	上尾市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○

◎請願 (2 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

請願番号	件名	議決結果	新政	市民ク	公明	友愛	共産	無党派
請願第10号	「消費税増税に反対する意見書」の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○
請願第11号	「国は医学部新設を認めてください」の意見書を国に提出を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○

※新政=新政クラブ(12人)、市民ク=自民党・市民クラブ(5人)、公明=公明党上尾市議団(5人)、友愛=友愛クラブ(3人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団(3人)、無党派(2人)。

市政に対する
一般質問

ここが問題
そこが
聞きたい
Q&A

3月定例会の一般質問は、3月11・12・13・14日の4日間行われ、20人の議員が登壇し、市政全般53項目にわたって市当局の見解を求めました。また、4日間で212人の皆さんが議会を傍聴しました。一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました) ※各議員の会派は、質問時の所属で掲載しています。

◆教育



日本共産党
上尾市議会議員団
秋山 もえ

安心して通えるよう特別支援学級の増設を

問 障害のある子どもを育てる母親にとって、特別支援学級や通級指導教室を市内にうまく設置してほしいというのは強い願いである。市内で設置が少ない特別支援学級を増やし、子どもが地域で安心して通えるようにするべきであると考えますが、市内の小・中学校内の特別支援学級の設置数と設置率および今後の設置方針について伺いたい。

答 特別支援学級は、平成25年度に新しく大石南中学校に設置されると、小学校9校、中学校4校で、

設置率は小学校40・9%、中学校36・4%、小・中学校全体では39・4%となる。教育委員会では特別支援教育の今後の方向性を定めるため、上尾市特別支援教育検討委員会を設置し「上尾市特別支援教育基本方針」を策定した。そこで特別支援学級への通学対象となる児童生徒数の需要予測を的確に行い、関係部署との十分な連携を図り、設置を推進していきたい。

その他の質問

健康で文化的な生活を営む権利を保障する生活保護制度に住民要望に沿ったぐるっとくん



無党派
井上 茂

生徒たちのワークショップで上尾中学校の改築を

問 茨城県古河市の中学校では、

校舎の建て替えにおいて、600人の生徒を参加させ、皆で意見を出し合い、考えていくというワークショップを行った。生徒たちは、自分たちの校舎をどうするかということを真剣に考え、応えてくれたとのことである。このように、長期である中学生が、自分たちの校舎をつくる過程で議論し、物事を考えていく訓練を実践的に行うことは非常に重要であると考えます。そこで、上尾中学校の改築において、生徒たちが主体的に参加するワークショップの手法について市の見解を伺いたい。

答 これまで地域住民の代表、PTA役員、学校評議員、学校校庭開放委員会より推薦があった委員および学校長で検討委員会を組織し、検討を重ねてきた。学校は人生の過程においてそれぞれの記憶に残る大切な場所となるため、生徒たちにも、生徒会を通じワークショップを開催するなど、意見やアイデアを集め、実施設計の中で中学校の校舎が長く愛されるよう提案していただくことを考えている。

その他の質問

市の非常勤等非正規職員の実態と待遇について

採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て、3月21日の本会議で採決し、1件を採択しました。「国は医学部新設を認めてください」の意見書を国に提出を求める請願

代表者 医療生協さいたま生活協同組合 上尾西支部
支部長 橋 道子氏 他15団体



自民党・市民クラブ
田中 元三郎

子どもたちの食物アレルギーへの対応は

問 保育所、幼稚園、小学校へ新しく入る子どもたちの食物アレルギーについて、どのように対応しているのか。また各施設におけるエビペン（※）の配備状況と、エビペンを持参している子どもの有無について伺いたい。

答 市の保育所では、新しく入所する乳幼児の健康状態について調

査を実施しており、アレルギーの有無について把握し、医師の診断書による確認を行っている。また公立幼稚園、小学校では、新入園児や新入学児童の保護者に対して、アレルギー疾患に対する調査を行い、必要に応じて保護者と面談するなど、対応についての相談を行っている。

なお、保育所、幼稚園、小・中学校ともにエビペンの配備はなく、持参している子どもは小学校で4名、中学校で4名が在籍している。エビペンを持参している児童生徒が在籍する学校では、練習キットなどを利用した校内研修を行っている。
※エビペン：アナフィラキシーショックの状態になった際、使用するアドレナリン自己注射薬。
その他の質問
 ・上尾市の都市計画について



新政クラブ
 斉藤 哲雄

体罰防止の取り組みは

問 部活動の運動部は楽しいだけでなく厳しさを学ぶ場でもある。体罰は当然禁止されているが、新聞報道などを見ると、さまざまな



中学校の部活動の様子

地域の部活動において体罰があるのではないかと懸念している。上尾市では体罰防止についてどのように取り組んでいるか伺いたい。

答 体罰は、児童生徒の人権を損ない、教育に対する信頼を著しく失わせる決して許されない行為であり、学校教育法で明確に禁止されている。上尾市では、現在、体罰の報告はない。

体罰を防止するために重要なことは、児童生徒と教職員との好ましい人間関係、きずなづくりである。そして教職員一人一人に「体罰をしない、させない、許さない」という意識を徹底させることであり、各学校では、教職員を対象とした研修会を実施し、教職員倫理

確立委員会などで意識の高揚を図り、体罰防止の徹底に取り組んでいる。今後も学校、家庭、地域との連携を推進し、体罰のない学校づくりに向けて取り組んでいく。
その他の質問
 ・上尾市内の県営施設の現状と今後について
 ・道路整備について

行財政一般



友愛クラブ
 浦和 三郎

市職員の勤務状況の平準化を

問 市では組織再編プロジェクトを進めているが、その中で休暇取得日数の多い部署、少ない部署、週休日および休日出勤の多い部署などに対し適正な人員の配置を行い、市全体の勤務状況を平準化し、いかに生産性を向上できるかを、論議することが必要と考える。そこで、現在の市職員の休暇取得状況と勤務状況の平準化について見解を伺いたい。

答 平成23年度の市職員の休暇取得状況は、多い部で15・6日、少ない部で7日である。年代別では、

10歳代が2日、20歳代が7・9日、30歳代が11・6日、40歳代が13日、50歳代が11・2日、60歳代が15・5日である。次に、平成23年度における週休日および休日出勤の多い部署は、市民税課、健康推進課、区画整理課、スポーツ振興センター、西貝塚環境センターで、消防および技能労務職員を除いた出勤日数は市全体で3410日である。また週休日および休日における一人当たりの平均出勤日数は5・1日で、週休振替と休日代休の取得率は85%となっている。
 組織再編では、残業時間および休暇取得日数を考慮した上で業務量の平準化に着目し、人員の適正配置を図っていきたい。
その他の質問
 ・ISO9001について



自民党・市民クラブ
 小川 明仁

歳入の確保対策を

問 市税などの納税について、最も求められるものは公平であることと考える。納税能力があるにもかかわらず払わない人がいるということは、真面目な納税者の視点



収納サポートセンター(市役所内)での電話催告の様子

からすると許されることではない。厳格な税務行政の執行が必要と考えるが、負担の公平性という観点から歳入確保に向けた市の見解、市税などの滞納額と滞納対策について伺いたい。

答 平成23年度決算における市税の滞納額は約21億7925万円、国保税の滞納額は約28億8276万円である。滞納対策として、収納サポートセンターでは、平成23年度に延べ3万8051件の電話催告を行い、約1億6839万円の収納につながった。催告書を送付しても納付や相談がない場合、調査の上で差し押さえを行い、市税に充当している。平成24年度の差し押さえ件数は約700件で、

充当額は約1億1600万円に達している。法令に基づく市税の負担が決して不公平にならないよう取り組んでいきたい。

その他の質問

- ・文化・芸術活動について
- ・市内の踏切について
- ・本宮市との友好都市締結にむけて



友愛クラブ

町田 皇介

証明書のコンビニ交付と自動交付機の導入を

問 平成24年9月議会で、市民の利便性向上と、人件費、運用費など窓口業務コストの削減につながる証明書のコンビニ交付、自動交付機の設置について質問し、メンバー法案やマイナンバーカードの問題を考慮し、自動交付機の先行導入や、マイナンバーカードの交付・運用に併せたコンビニ交付の導入について提案したが、導入の検討状況と、それらを導入した際の行政サービスコスト、土日開庁の試算について伺いたい。

答 コンビニ交付と自動交付機の導入および運用費を含めた試算については、機械の更新を5年とすると、コンビニ交付が約9000

万円、自動交付機2台の導入で1億4000万円である。また土日開庁の運営に要する水道光熱費、人件費などの試算は年間約6000万円である。

自動交付機の先行導入やマイナンバーカードの交付・運用に併せたコンビニ交付の導入については、プロジェクトチームにおいてワンストップサービスを担当するメンバーの検討結果を見ながら判断していきたい。

その他の質問

- ・教育行政について



無会派

秋山 かほる

土地開発公社取得用地にかかる利子負担の責任は

問 土地開発公社による事業用地の先行取得は必要である。しかし、市が事業を決定し公社が用地買収を行い、2、3年後に市が買い戻すことができなかったために利子が3億8156万3444円となった。その大部分は、本来の業務を遂行していれば必要なかったと認識している。このことにおける責任について市の見解を伺いたい。

答 市の道路、河川、学校、その

他都市基盤整備には、土地開発公社による用地取得が活用され、市の活性化に重要な役割を果たしてきた。現在、取得した用地の2%が残っており、それらの解消につ

いて考えなければならぬ。また土地開発公社の抜本的な改革の必要性を大いに認識し、検討を重ね、市による土地開発公社保有地の買い戻しによる経営健全化計画を策定・公表したところである。今後はこの計画に基づき、平成28年度末までの保有地解消に努め、土地開発公社の必要性が薄れた時点で解散したいと考えている。残る保有地を確実に解消することで、しっかりと責任を果たしていきたい。



公明党上尾市議団

長沢 純

期日前投票の宣誓書の事前配布を

問 尾山台出張所が市内3番目の期日前投票所として誕生してから、期日前投票所での投票は、年々増加し、投票率向上に貢献している。期日前投票を行う際に記載する宣誓書の事前配布について、最近、多くの自治体で投票券と一緒に郵送したり、ホームページから

簡単に印刷できたりと対応が進んできており、参加しやすい投票環境づくりの観点から、本市でも対応が必要であると考えるが、検討状況を伺いたい。

答 期日前投票における宣誓書の提出については、公職選挙法の定めに基づくもので、現状では宣誓書を省略することはできないが、入場券と併せて発送している他市町村の例がある。現在、市では、4人連記式のはがき型投票所入場券を使用しており、入場券と併せて発送する場合、様式変更の必要性が生じることになる。このため、まずは宣誓書の様式を市ホームページに掲載し、今後先進的な他市の状況などを参考に、引き続き検討したいと考えている。

◆都市整備

- ・味な街・コラボな街あげお
- ・ニューシヤトル沿線の街づくり



新政クラブ

深山 孝

市道のS字カーブの解消と歩道整備を

問 市道1019号線はJR桶川

駅東口から箕の木地区方面へ延びる道路で、和菓子屋付近から歩道が片側だけになり、右カーブの道になっていく。その先、鉄工所付近で左カーブになり、見通しが悪く、過去に死亡事故が発生した交差点もある。また生活道路から本道へ接続する箇所も見通しが悪い。市道1019号線のS字カーブの解消と歩道整備について見解を伺いたい。

答 市道1019号線は、上平地区中心部を通過する主要道路で、桶川市と伊奈町を結ぶ交通量の多い道路である。カーブの部分の見直し改善のために、昭和46年と56年の2回にわたり道路拡幅整備を実施した。また、交通量の増加に対応するため、路面標示やカラー舗装、線形誘導標などによる注意喚起や、安全確保のためのカーブミラーの設置など安全性向上のための対策を講じている。市としては現状の幅員の中で安全の確保や通行環境の改善を図る必要があると考え、見通しが悪い箇所や路面標示など交通安全施設の再確認を行うとともに、新たな隅切りの設置についても地元の意向を確認しながら、可能な対策を講じたいと考えている。



公明党上尾市議員団
橋北 富雄

橋の安全対策の現状は

問 橋や道路など、コンクリートの耐用年数は一般的に50年〜60年で、高度経済成長期に整備された公共施設などの防災力の低下が心配されている。昨年12月の山梨県中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故で9名の命が奪われ、天井落下による危険性を再認識させられた。市では67カ所の橋を管理しているが、東日本大震災により原市沼川にかかる橋に段差が生じた。現在補修工事が行われているが、残る66カ所の橋について、安全対策の現状を伺いたい。

答 現在撤去されている境橋と、さいたま市が管理する中橋を除く65橋について、近接目視を基本とした調査方法で橋りょうの各部位、各部材について損傷の状況を点検、調査を実施した。結果は、緊急的に補修などが必要となる重大な損傷はない。

今後は、平成25年度に芝川にかかる新橋と丸山公園南駐車場付近のボックス橋の詳細調査を行い、



市内の橋の点検・調査 (写真は新弁財橋)

修繕や予防保全を行う予定である。このほかの橋りょうについても上尾市橋梁長寿命化修繕計画に沿った修繕や予防保全を実施し、防災・減災につなげていきたい。

- ・その他の質問
- ・コンビニ納金について
- ・環境問題について



日本共産党
上尾市議会議員団
糟谷 珠紀

水道料金体系を公正に

問 12月議会でも、市は、水道部と下水道課の統合に併せた水道料金体系の見直しについて言及したが、委員会審査では、2014年度に

予測される県水の値上げに合わせて
た市水道料金の値上げが示唆され
た。県水が値下げしたときは水道
料金に反映せず、値上げになると
市民に負担を転嫁するのは地方公
営企業法の公共の福祉の増進とい
う精神が欠落していると言わざる
を得ない。基本水量を1カ月10㎡
とした根拠と、仮に基本水量をゼ
ロにした場合と、現在の料金体系
で基本水量を2カ月10㎡にした場
合の影響額について伺いたい。

答 1カ月10㎡の根拠は、標準世
帯における炊事、入浴などの生活
用水の必要水量と、県内他事業体
における基本水量を参考にした。
現在、本市の水道料金は基本水量
10㎡を付与した基本料金と従量料
金で設定されており、基本水量を
ゼロにした場合および2カ月で10
㎡にした場合の基本料金および従
量料金の定めがないため影響額を
試算することはできない。



新政クラブ
大室 尚

**鴨川左岸道路の拡幅と遊歩
道の設置を**

問 柏座4丁目地区沿いの鴨川左
岸道路（川の東側）は、車の交通



富士見橋方面から見た鴨川左岸道路

量が多いが、歩道専用部分がない
ため、歩行者や自転車を通る人に
とって、大変危険な道路である。
川のフェンスまでは数メートル分
ぐらいの余白が見受けられるが、
道路の拡幅および遊歩道の設置が
できないか伺いたい。

答 市民体育館通りの富士見橋か
らずむき橋までの市道2057
1号線と市道21109号線は、
幅員4・5mと5・3mの道路で
ある。現状は、生活道路でありな
がら南北方向の抜け道として利用
されていて、交通量が大変多く、
また上尾平方線との交差点に信号
が無いため、危険な状態であるこ
とは認識している。しかし河川側
は県の管理地で、河道が近接して

いることから堤防本体に影響を及
ぼすことや、道路東側の住宅地は
建物が密集している状況であるた
め道路の拡幅などは非常に難しい。
〜その他の質問〜

- ・ 防災、防犯対策について
- ・ 駅西口周辺整備について
- ・ 事務区負担・会計管理について

◆環境・産業



新政クラブ
星野 良行

**微少粒子状物質PM2.5
に対する市の対応は**

問 北京市を中心に断続的に発生
しているPM2.5などによる大
気汚染は、ぜんそくや気管支炎、
肺がんなどの呼吸器系疾患のリス
ク上昇が懸念されている。そこで、
市におけるPM2.5の状況把握、
市民への情報発信方法、基準値を
超えた場合の対応を伺いたい。

答 PM2.5を含めた大気汚染
の常時監視体制は、政令市を除き
県の業務である。市の対応として
は、PM2.5の性質、健康への
影響、注意事項などを市のホーム
ページや広報などに掲載し、速報
値が公表される県のホームページ

へのリンクを検討している。県は
「微少粒子状物質PM2.5の暫定
指針への対応について」を発表
し、早朝に1日平均1㎡当たり70
マイクログラムを超える恐れの有
無を判断し、毎朝8時に県のホー
ムページに掲載するとした。市で
は、その基準値を超える恐れがあ
る場合、防災無線などを活用する
など市民への周知を検討してい
きたい。また、影響を受けやすい子
どもについて、保育所、学校での
屋外活動の自粛など検討してい
きたい。

〜その他の質問〜

- ・ 上尾市歌について
- ・ 原市ふるさとの緑の景観地の整
備について



友愛クラブ
池野 耕司

**耕作放棄地の有効利用と農
業後継者の育成は**

問 耕作放棄地の有効利用につい
て、市民から希望者を募ると同時
に、地主への有効利用についての
周知も必要と思うが、市の取り組
みについて伺いたい。また、上尾
市の今後の目指すべき農業の姿に
ついて伺いたい。



農業体験教室の様子

答 耕作放棄地の有効利用については、企業、NPO法人などの参入や、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定の促進をすることも、農地保全の取り組みの一つとして、体験型市民農園を推進しているところである。耕作放棄地の地主に対しては、農地としての適正な管理を求め、農地所有者と市民による体験型市民農園などに取り組んでいきたいと考えている。また、農業後継者の育成や農家の新たな担い手を生み出すことで、耕作放棄地の増加に歯止めをかけるとともに、新規就農者の増加にもつなげたい。具体的には、小学生のいる家族を対象に農業体験教室を開催しているほか、新規

就農希望者に対しては、県やJAあだち野農業協同組合と協力・連携し「あだち野／明日の農業担い手育成塾」を開催し、実践的な研修を通して、独立自営就農に結び付ける支援を行っている。

その他の質問
・ごみ処理行政の実態について



公明党上尾市議員
伊藤 美佐子

市の買い物弱者対策は

問 買い物弱者の問題は、過疎地域だけではなく、最近では都市近郊でも身近にあった商店の閉店やスーパーなどの撤退により、食料品や日用品の買い物に不自由をする人が増えている。高齢化率が高くなる昨今、早めに有効な手だてを考えなければならぬと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 近年、商店を取り巻く経営環境の変化により、商店の数は大きく減少しており、こうした状況と高齢化が買い物弱者の増加に拍車をかけていると考えられる。他市町村では、宅配・出張サービスの導入や空き店舗を活用した地元野菜な

どの販売事業への補助や移動・出張販売への補助など商店街の賑わいづくりとビジネスチャンス拡大を目指した取り組みがされている。これらの事例について、本市で実施可能か検討し、情報収集と発信を行っていききたい。今後は、商工会議所などと連携し、商店街が主体で取り組む買い物支援サービスや商店街活性化事業などに対し、必要な支援を行っていききたい。

その他の質問
・誰もが命を大切に作る街づくり
・2013年問題に対する市の取り組み

福祉



日本共産党
上尾市議会議員
平田 通子

検診率の向上で健康づくりの増進を

問 がん検診の個別通知書送付による受診者数の増加は、自治体が市民の命を守る役割を果たすという点からも、健康づくりの点からも大きな前進である。がん検診における受診率、課題、市外での受診について伺いたい。

答 がん検診については、医療機

関で受診する個別検診の申し込みを不要とし、受診券を送付したことにより、受診率が増加した。しかし受診率が最も高い大腸がん検診は約30%であるが最も低い胃がん検診においては約5%と低い水準のものもあるため、引き続き受診率向上に向けた取り組みが課題である。

また、市外でのがん検診受診については、現在、子宮がん検診のみであるが、桶川市、伊奈町での受診を可能としている。がん検診には予防接種のような県内統一の制度がなく、市町村により対象年齢や委託料単価が異なるため、調整が難しいところである。また医師会の協力が不可欠であり、検討を重ねていきたい。

その他の質問
・豊かな教育を子どもたちに保障するために



公明党上尾市議員
前島 るり

母子手帳の交付は保健師などの専門職で対応を

問 妊娠期からの継続した支援は出産後の女性の心理的安定や子どもへの愛着促進につながると思う

が、周産期の支援はまだまだ進んでいないのが現状である。母子健康手帳交付の際に、保健師や助産師などの専門職が対応すること、不安などを相談しやすく、妊婦健診の説明やリスクの高いケースの把握ができると考えるが、母子健康手帳の交付方法と、周産期の支援について伺いたい。

答 妊娠届出書が提出されると市民課、保健センター、支所など9カ所で母子健康手帳を交付し、妊婦教室や相談事業のお知らせを配布している。また、妊娠届出書の内容から10代、40代の初産、双子などのハイリスク妊婦には、妊婦教室や妊婦訪問の案内を郵送し、保健師が助言して出産後も必要な支援を行っている。また母子健康手帳交付時にアンケートを実施し、精神的に不安定な場合などは、保健師が電話、面接、家庭訪問を行っている。さらに市内の産婦人科と連絡会議を実施し、妊娠から4か月児健診の間に地域での支援が必要な事例を早期把握し、養育支援や虐待予防に繋げている。

〜その他の質問〜

・学校施設の非構造部材の安全対策
「見えない障がい」について

◆消防・防災



新政クラブ
野本 順一

市内の空き家の状況と市の対策は

問 空き家は市内で多く見受けられるが、総務省の平成20年の統計によると、全国の住宅総数約5759万戸のうち約756万戸が空き家で、空き家率は13・1%とのことである。放置された空き家は、庭や家の周りに草が生え、ごみの投棄や不審火、犯罪の拠点となる。全国の自治体では、放置住宅の管理などを定める条例を制定しているが、市内の空き家の状況や対策について伺いたい。

答 明確な理由がなく長期にわたり不在となっている住宅などは市内に1960戸あり、これは住宅総数の約2%である。市では条例により所有者の適正な管理の責務について規定しているが、今後、少子化や高齢化などさまざまな要素により空き家の増加が予想され、また老朽家屋の倒壊の恐れなど、さまざまな問題の発生に繋がるものと認識しており、空き家の

適正管理に関する条例の制定を検討しているところである。今後は、他市の状況なども参考にし、より実効性のある条例の制定に向けて引き続き検討していく。

〜その他の質問〜

・東口再開発について
・芝川について
・歩道整備について



公明党上尾市議団
道下 文男

請願の見解と総合交通基本計画策定の協議会の概要は

問 平成24年9月議会で「上尾西口循環バス廃止に伴い、ぐるっとくん」路線新設を求める請願」が採択されたが、この請願における市の見解と、設置が予定されている総合交通基本計画策定のための協議会の概要について伺いたい。

答 この請願は、民間路線バスの廃止に伴い、ぐるっとくんに新たなルートを設定し、地域の移動交通手段の確保を求めるものであった。しかし廃止された路線の運行区間は、東武バスやぐるっとくんなどが近くを運行し、利用できる環境にあるため、上尾西口循環路線の新設は難しいと考えている。

今議会で決まった人事

公平委員会委員に

ふじき たかお
藤木 孝男 氏

公平委員会委員 関口亨氏の任期は、平成25年3月31日で満了となるが、後任として藤木孝男氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

〜その他の質問〜

・上尾市の総合政策について
・市民活動支援センターについて
・障がい福祉施策について

市では平成25年度に総合交通基本計画の策定を予定しており、市民から求められている交通環境について、総合的な検討を行い、交通システムを再編する中心的な役割を担う組織として協議会を設置する。協議会では、市内公共交通の基本指針となる総合交通基本計画を策定し、また計画策定後も本市の公共交通システムを検討・再編していく中心的組織としての位置付けを考えている。



6月定例会日程(案)

- 6月 4日 開会、質疑、委員会付託
- 6日 委員会 (総務、建設水道消防)
- 7日 委員会 (文教経済、福祉)
- 11~14日 一般質問
- 20日 閉会

委員会活動

H25.1.16→H25.4.15



▲埼玉県防災航空センターの視察 (福祉常任委員会)



▲中井遺跡発掘調査の現地調査 (文教経済常任委員会)

* 次回の6月定例会は、6月4日に開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、5月29日(水)までとなります。

詳しくは、議会事務局 (☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

上尾市議会HPアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 大室 尚
- 副委員長 浦和 三郎
- 委員 星野 良行
- 委員 齊藤 哲雄
- 委員 前島 るり
- 委員 新井 金作
- 委員 秋山 もえ
- 委員 橋北 富雄

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	1/21 3/4~5	・所管事務調査「組織機構の再編成等について」 ・3月定例会提出議案8件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	2/19 3/6~7	・現地調査(上尾商工会議所) ・3月定例会提出議案5件、請願1件を審査
建設水道消防常任委員会	3/4	・3月定例会提出議案18件を審査
福祉常任委員会	1/25 3/6~7	・行政視察(久喜市、埼玉県防災航空センター) ・3月定例会提出議案14件を審査
議会運営委員会	随時	・議会運営について協議(協議回数5回)
議会改革特別委員会	1/16 3/18	・議会基本条例について ・議会基本条例・議会活性化の検討項目案について
議会報編集委員会	1/17 2/25 3/13	・「あげお議会だよりNo.162」の内容について協議 ・議会だよりの編集について協議 ・「あげお議会だよりNo.163」の内容について協議

— 意見書2件、決議1件を原案可決 —

3月定例会最終日の3月21日、議員提出議案として意見書2件、決議1件を提出し、すべて可決しました。可決した意見書および決議は次のとおりです。

意見書

◆生活保護基準見直しの慎重なる対応を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

◆国に医学部新設を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

決議

◆北朝鮮の核実験に抗議する決議